

日本福祉大学社会福祉学部

『日本福祉大学社会福祉論集』第131号 2014年9月

保育所保護者における貧困層の特徴

—— 名古屋市保育所保護者への生活実態調査から ——

中 村 強 士

要 旨

近年、「子どもの貧困」が社会問題化しているが、乳幼児期の貧困については十分な検討がなされていない。保育所保育料の滞納や保育所保護者の「孤育て」が今日的課題として指摘されている。そこで本研究では、乳幼児期の貧困問題の構造を明らかにすることを目的に、名古屋市の保育所保護者を対象に大規模な質問紙調査を実施した。本稿は、この調査結果から世帯所得による基本属性の違いについて分析したものである。

貧困層にある保護者は他世帯の保護者と比較して、第1に、保護者の年齢が若いということ、第2に、子どもの年齢が幼いほど貧困とは言えないこと、第3に、子どもを多く育てていること、第4に、ひとり親家族がその半分以上を占めていることの諸点を確認できた。

キーワード：子どもの貧困、乳幼児期の貧困、社会的孤立、保育所保護者

1. 背景と目的

1) 「乳幼児期の貧困」への着目

2008年以降一時期低迷していた「子どもの貧困」という問題が、「子どもの貧困対策法」の2013年の成立、翌年の施行に伴って再びクローズアップされた¹⁾。

「6～7人に1人」というわが国の子どもの貧困率の数値（2009年）は、OECD平均を越えて他の先進国に比して高い位置にある（阿部2014）。なかでも、わが国の0～2歳の子どもの貧困率は他の年齢の子どもに比して最も高く、しかも上昇し「約5人に1人の子どもが貧困の状態」にある（阿部2008：59）。「最も若い子どもの貧困率が最も高くなっている」という事実。この点こそ筆者が乳幼児期の貧困に着目する理由のひとつである。

もうひとつの理由は、さまざまな国の国際的な研究が「早い時期からの教育介入が低所得家庭の子どもの発達と好成績獲得への家庭に大きく貢献すること」を明らかにしている点である

(OECD 2011: 43). 家庭の貧困と学業成績とが有意な相関関係にあることは国内のみならず国際的にも周知の事実である。乳幼児期の貧困は基本的技能の獲得を著しく妨げる可能性があるため、ライフサイクルの他の段階より深刻な影響を及ぼす。

「乳幼児期の貧困」の克服のためには保育政策の理念や政策プログラムが極めて重要な意味を持っている。貧困の世代間連鎖は早々に断ち切らなければならない。

2) 保育問題における貧困と社会的孤立

保育問題における貧困は、まず保育所保育料の滞納問題に現れた。保育所保育料は応能負担であるにも関わらず、2006年度の滞納額が83.7億円にものぼった(厚生労働省6月調査)。保育料は前年の世帯所得を基本に算出され、当年度に収入が減少しても基本的に減額されることはない。もっとも、各自治体には収入の減少に対する保育料の減免規定はある。しかし、この規定は周知徹底されているとは言い難く、かつ基準が高くて減免が認められにくいと言われている。また、保育料滞納の陰にはネグレクトなどの虐待が隠れている場合もある(実方2008)。

地域で子どもを育てる家庭の「孤育て」をなくすために、保育所や幼稚園が子育て支援センターの役割を積極的に果たしてきた。他方、保育所に子どもを預ける保護者は、保育所職員や保護者同士の交流を通じているため「孤育て」の対象とはならなかった。ところが、最近では保育所の保護者といっても、保護者会に参加できない／しない、あるいは保育所職員との関係がうまく結べないという。保育所保護者にも社会的孤立が拡大していると言ってよい(保坂他2012)。

2001(平成13)年児童福祉法改正により「児童の保護者に対する保育に関する指導」が保育士に必須の業務となった。そのため、養成課程で「保育相談支援」という科目が新設されるなど、保育所における保護者支援が重視されている。しかし、こうした貧困・社会的孤立の問題に対応するのはそう簡単ではない。貧困や社会的孤立は子ども虐待と密接な関係もある(松本2010)。

3) 研究目的

「子どもの貧困」全体の構造についてはこれまで研究が進められてきた(子どもの貧困白書編集委員会2009)。また、「子どもの貧困」を根絶するための政策も提案・提言されている(浅井2010)(阿部2014)。しかし、乳幼児期に限定して貧困問題を構造化し、その対策について研究したものはいまのところない。

筆者の研究課題は、乳幼児期の貧困に対する保育制度及び保育実践のあり方を考察することにある。そのためには、まず、保育所保護者がどのような子育てを行っているかを正確に把握しなければならない。特に、子育てのありようが社会階層によって変化するのかどうか、貧困層の子育てにはどのような特徴があるのかを正確に知る必要がある。

そこで筆者は、名古屋市内の保育所で子どもを預ける保護者に質問紙調査を実施した。子育て家庭の生活の一端(客観的にも主観的にも)が所得によって異なるのかどうかという視点で、幼

い子どもの貧困問題を明らかにしたい。本稿では、このような「乳幼児期の貧困」の内実にせまるための準備段階として、世帯所得による基本属性の違いについて分析し、保育所保護者における貧困層の特徴について明らかにする。

2. 方法

1) 調査方法

調査対象は、名古屋市内における公立・私立合わせたすべての保育所保護者である（全数調査、公立 120 か所、私立 186 か所、調査時）。調査方法は、下記の方法で調査票を配布し、郵送で回収した。①公立保育園の場合、名古屋市公立保育園父母の会の定例幹事会にて、当該父母の会に加盟する各公立保育園（77 か所）父母の会代表に手渡しした。また、定例幹事会に欠席した父母の会については後日郵送した。なお、当該父母の会に加盟していない公立保育園（43 か所）については、「父母の会」宛に郵送した。一方、私立保育園の場合、各私立保育園園長宛に郵送した。

調査期間は、2012（平成 24）年 10 月 1 日～12 月 25 日である。回収状況は、①対象母数：35,008 名（平成 24 年 4 月 1 日現在の在籍児童数）、②回収数：14,089 通（うち有効調査票は、13,641 通）、③回収率：40.2%（うち有効回収率は、39.0%）となった。実施主体は筆者の研究室、集計は株式会社一誠社に委託した。

2) 分析方法

まずは、本稿における「貧困層」をあらかじめ定義しておきたい。OECD は等価世帯所得の中央値の 2 分の 1 を「貧困」と定義している。本研究では、父母の年収を世帯所得とし、世帯人数の平方根で除した等価世帯所得を求めた結果、中央値が 300 万円となった。その 2 分の 1 である 150 万円未満の世帯を本研究（本稿）では「貧困層」と呼ぶことにする。

等価世帯所得は 4 つにカテゴライズした。① 150 万円未満（＝貧困層）、② 150 万円以上 300 万円未満、③ 300 万円以上 600 万円未満、④ 600 万円以上、の 4 区分である。なお、所得を収入と同じ意味として用いる。

回答者及び配偶者の年齢は、① 20 歳未満、② 20 歳～29 歳、③ 30 歳～39 歳、④ 40 歳～49 歳、⑤ 50 歳～59 歳、⑥ 60 歳以上、の 6 つに区分した。配偶者がいない場合は、「配偶者はいない」の項目に○をつけてもらった。また、子どもの年齢については、「今年 4 月 1 日現在のお子さんの年齢」を月単位まで尋ねた。さらに、きょうだいについても人数と年齢を尋ねた。

家族構成については、①父親、②母親、③きょうだい、④祖父母、⑤その他の人のうち該当するものを尋ねた。きょうだいには保育園児を含めた。また、父親または母親が単身赴任の場合には、①父親もしくは②母親と同時に該当項目を選択するようにした。

等価世帯所得とこれらの基本属性についてクロス集計を行った。処理には SPSS20 for

Windows を用いた。

3) 倫理的配慮

調査にあたっては以下の3点に配慮した。①得られた情報は統計データとして処理しこの学術調査のみで使用する事、②無記名式で回答いただくために回答者のプライバシーを守り、個人情報情報が漏れたり、迷惑をかけたりすることがないこと、③他者にみられないよう封ができる封筒を渡し、質問紙回収の際の秘密の保持に配慮した。

3. 結果

基本属性を等価世帯所得の階層別にクロス集計し構成割合を示したのが表1である。

1) 回答者の年齢

まず、指摘しなければならないのは、20歳未満の回答者の75%が150万円未満の等価世帯所得であった点である。以後、年齢が上がるにつれて、等価世帯所得も増える傾向がみられる。ただ、50歳以上になるとケース数が少ないため、割合は大きくなる(50～59歳が23ケース、60歳以上が5ケース)。

2) 配偶者の年齢

配偶者の年齢も回答者の年齢とほぼ同様にある。20歳未満の回答者の40.9%が150万円未満の等価世帯所得である。回答者年齢とやや異なるのは、「50～59歳」が228ケースと多い。「60歳以上」も27ケースある。特筆すべきは、「配偶者はいない」の74.2%が150万円未満の等価世帯所得であった点である。

3) 子どもの年齢

子どもの年齢については、3歳未満児を預けているのは「150～300万円」世帯よりも「300～600万円」世帯がやや多く、3歳以上児を預けているのは「300～600万円」世帯よりも「150～300万円」世帯がやや多い。いずれにせよ、「150万～300万円」世帯と「300万～600万円」世帯とを合わせて、どの年齢層であっても約8割を占める。

4) きょうだいの有無

「きょうだいはいない」と答えている世帯の約半数が「300～600万円」世帯である。

5) 上のきょうだいの人数

上のきょうだいが増えるにつれて、等価世帯所得は減る傾向がみられる。ただし、「5人」は

表 1 等価世帯所得階層別基本属性の構成割合

		150万円未満	150～300万円	300～600万円	600万円以上
回答者年齢	母数	(1543)	(4601)	(5077)	(865)
	20歳未満	75.0%	6.3%	18.8%	0.0%
	20～29歳	26.8%	45.5%	26.3%	1.4%
	30～39歳	9.8%	37.8%	45.3%	7.2%
	40～49歳	11.3%	33.6%	43.4%	11.8%
	50～59歳	34.8%	21.7%	30.4%	13.0%
	60歳以上	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%
配偶者年齢	母数	(1522)	(4586)	(5071)	(865)
	20歳未満	40.9%	27.3%	27.3%	4.5%
	20～29歳	10.2%	58.3%	30.2%	1.3%
	30～39歳	5.0%	40.0%	48.1%	6.9%
	40～49歳	5.9%	34.3%	48.0%	11.9%
	50～59歳	11.0%	43.0%	35.5%	10.5%
	60歳以上	29.6%	44.4%	18.5%	7.4%
子どもの年齢	配偶者はいない	74.2%	20.5%	4.7%	.6%
	母数	(1523)	(4556)	(5014)	(849)
	1歳未満	8.7%	31.3%	48.9%	11.1%
	1歳～2歳未満	8.1%	32.1%	50.7%	9.0%
	2歳～3歳未満	10.5%	35.5%	46.4%	7.6%
	3歳～4歳未満	14.1%	40.2%	39.2%	6.5%
	4歳～5歳未満	14.5%	41.7%	37.6%	6.1%
きょうだいの有無	5歳以上	16.5%	41.7%	36.3%	5.5%
	母数	(1539)	(4603)	(5078)	(864)
	いない	13.3%	24.4%	51.3%	11.0%
上のきょうだい人数	いる	12.4%	45.3%	37.2%	5.2%
	母数	(1534)	(4598)	(5070)	(864)
	0人	11.9%	31.3%	47.8%	9.0%
	1人	11.4%	43.1%	39.5%	6.0%
	2人	16.4%	50.8%	29.2%	3.6%
	3人	26.3%	43.7%	27.5%	2.4%
	4人	40.7%	30.5%	23.7%	5.1%
	5人	46.7%	33.3%	13.3%	6.7%
	6人	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
下のきょうだい人数	双子	0.0%	80.0%	0.0%	20.0%
	母数	(1531)	(4594)	(5064)	(864)
	0人	12.8%	35.8%	43.6%	7.9%
	1人	11.5%	47.0%	37.2%	4.3%
	2人	23.0%	50.5%	21.4%	5.1%
	3人	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%
保育所の利用期間	双子	0.0%	80.0%	0.0%	20.0%
	母数	(1410)	(4347)	(4792)	(816)
	1年未満	12.3%	36.5%	43.6%	7.6%
	1年～2年未満	9.8%	32.8%	48.9%	8.5%
	2年～3年未満	13.3%	35.0%	43.8%	8.0%
	3年～4年未満	12.8%	41.0%	38.8%	7.3%
	4年～5年未満	13.7%	41.2%	39.4%	5.6%
	5年～6年未満	12.5%	41.4%	38.6%	7.5%
	6年～7年未満	12.7%	39.6%	41.8%	5.8%
世帯構成	7年～10年未満	10.6%	38.7%	44.0%	6.7%
	10年以上	17.3%	41.5%	35.2%	6.0%
	母数	(1196)	(4442)	(4958)	(827)
	核家族	4.6%	40.5%	47.7%	7.2%
	三世代家族	17.9%	45.6%	30.6%	5.9%
	ひとり親家族	51.5%	18.5%	20.9%	9.1%

注) 無回答は母数から除外した。

7 ケース, 「6 人」は 2 ケースであることを付言しておく。

6) 下のきょうだいの人数

下のきょうだいの場合も, 上のきょうだいの場合と同様に, きょうだいの数が増えるにつれて, 等価世帯所得は減る傾向がみられる。ただし, 「3 人」は 3 ケースである。

7) 保育所の利用期間

保育所の利用期間は, 「150 万～300 万円」世帯と「300 万～600 万円」世帯とを合わせて, 利用期間に関係なく約 8 割を占める。

8) 世帯構成

世帯構成については, 核家族の 47.7% (最大値) が「300～600 万円」世帯, 三世帯家族の 45.6% (同) が「150～300 万円」世帯, ひとり親家族の 51.5% (同) が「150 万円未満」世帯であった。

4. 考察と課題

等価世帯所得別の基本属性から, 他の世帯と比べた場合の「150 万円未満」世帯＝貧困層の特徴を明らかにする。

第 1 に, 保護者の年齢が若いという点である。

もっとも, 保護者の年齢が若ければ得られる給与は安くなる。よって等価世帯所得も低くなることは容易に考える。阿部によれば, 貧困率は「20 歳前半で一番高く, その後 40～54 歳を最低として, 年齢が 55 歳を超えるとまた若干上昇している」という (阿部 2008: 64)。

第 2 に, 子どもの年齢が幼いほど貧困とは言えない点である。

阿部によれば, 2004 年の国民生活基礎調査では「明らかに, 年少の, 特に 0～2 歳の子どもの貧困率が他の年齢層の子どもの貧困率よりも高い」と述べている (阿部 2008: 59)。しかし, この調査に限っては, 3 の 3) でみたようにそうとも言えない。逆に言えば, 子どもの年齢が幼い貧困層は保育所に子どもを預けていない可能性がある。

第 3 に, 子どもを多く育てている点である。

これも阿部によれば, 「子ども数が 3 人に達するまでは, 貧困率に大きな差はみられないが, 子ども数が 4 人以上になると貧困率は上昇する。特に, 子ども数が 5 人以上の世帯では, 貧困率は 50% に達している」としている (阿部 2008: 67)。つまり, 「貧乏人の子沢山」と言える。

最後の, かつ最大の特徴が, ひとり親家族の半分以上を占めている点である。

ひとり親家族の貧困率が他の家族のそれと比べて高いことはよく知られている。うち「母子世帯の貧困率が突出して高い」 (阿部 2008: 57)。

今後は、保育所保護者における等価世帯所得別の子育て不安・困難や社会生活、ソーシャル・サポートなどについて分析を進め、保育所保護者における貧困層の内実を明らかにする。

謝辞

質問紙調査にご協力くださいました保護者の皆様はじめ関係者の皆様、ご指導いただきました北海道大学の松本伊智朗先生、明星大学の垣内国光先生、同僚の斉藤雅茂先生に心より御礼申し上げます。

付記

本研究は科学研究費研究活動スタート支援（課題番号 23830099）「保育所における子どもの貧困問題の構造化とその対策に関する研究」の成果の一部である。

注

- 1) 子どもの貧困対策法（子どもの貧困対策の推進に関する法律）は、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策に関し、基本理念を定め、国等の責務を明らかにし、及び子どもの貧困対策の基本となる事項を定めることにより、子どもの貧困対策を総合的に推進することを目的とする法律。なお、乳幼児期に焦点化した貧困対策は特にみられない。

文献

- ・赤旗社会部（2010）「子どもと貧困」取材班『「誰かボクに食べものをちょうだい」』新日本出版社
- ・浅井春夫（2010）『脱「子どもの貧困」への処方箋』新日本出版社
- ・阿部彩（2008）『子どもの貧困—日本の不公平を考える』岩波新書
- ・阿部彩（2014）『子どもの貧困Ⅱ—解決策を考える』岩波新書
- ・OECD 編著（熊倉瑞恵・関谷みのぶ・永由裕美訳・高木郁朗監訳）（2011）『子どもの福祉を改善する—より良い未来に向けた比較実証分析』明石書店
- ・OECD 編著（星三和子・首藤美香子・大和洋子・一見真理子訳）（2011）『OECD 保育白書—人生の始まりこそ力強く：乳幼児期の教育とケア（ECEC）の国際比較』明石書店
- ・河合克義・菅野道生・板倉香子編著（2013）『社会的孤立問題への挑戦—分析の視座と福祉実践』法律文化社
- ・子どもの貧困白書編集委員会（2009）『子どもの貧困白書』明石書店
- ・実方伸子（2008）「保育の場からみる子どもの貧困」浅井春夫・松本伊智朗・湯澤直美『子どもの貧困—子ども時代のしあわせ平等のために』明石書店
- ・平松知子（2012）『発達する保育園 子ども編 子どもが心のかっとうを超えるとき』ひとなる書房
- ・保坂渉・池谷孝司（2012）『ルポ 子ども貧困連鎖—教育現場の SOS を追って』光文社
- ・松本伊智朗（2010）『子ども虐待と貧困—「忘れられた子ども」のいない社会をめざして』明石書店